

# 秋田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

(平成26年度の取り組み状況)

(速報版)

平成27年5月

秋 田 市

# 目 次

はじめに	1
第1章 基本的事項の現況	
第1節 人口等	
1 人口動態	2
2 人口予測	3
第2節 他の計画等との関係	4
第2章 一般廃棄物処理の現況	
第1節 ごみ処理基本計画に関する事項	
1 ごみの処理フロー	5
2 ごみの処理体制	6
3 ごみ排出量	7
4 ごみ排出量の予測	8
第2節 生活排水処理基本計画に関する事項	
1 処理人口の推移	9
2 生活排水の処理フロー	10
3 生活排水の処理体制	10
4 浄化槽設置の補助実績	11
5 生活排水の処理実績	11
6 生活排水処理量の予測	12
第3章 一般廃棄物処理の評価と課題	
第1節 ごみ処理基本計画に関する事項	
1 最終年度目標と達成状況について	13
第2節 生活排水処理基本計画に関する事項	
1 中間目標の達成状況	17

## はじめに

近年、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動やライフスタイルの変化に伴う温室効果ガスの排出量増加に起因する地球温暖化など、様々な環境問題に対する取組が求められています。

このような中、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた諸問題に取り組むとともに、住みよい環境の保全と次世代への継承を目指して、廃棄物の減量化は最も取り組むべき課題のひとつになっています。また減量化のための施策となる発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rのうち、特に優先順位の高い2R（リデュース、リユース）について重要な行政課題として捉え、適切に対応していく必要があることから、平成27年3月に新たな秋田市一般廃棄物処理基本計画（以下「基本計画」という。）を策定しました。

本市のごみ発生量については減少傾向が続いているものの、従来の基本計画におけるごみ減量目標を達成するにあたっては家庭ごみ有料化（平成24年7月）実施し、翌25年度実績において目標を達成することができました。

なお、今後につきましても、ごみ処理については、「市・事業者・市民が適切な役割分担のもと環境への負荷を低減することに努めるとともに、循環型社会を構築するため協働で取り組む」、生活排水処理については「環境負荷が少ない水循環システムを構築する」を基本理念とし、環境の保全に向けて地域レベルで取り組んでいくこととしており、各取組について計画的かつ効果的に推進していくこととしています。

この報告書は、前基本計画におけるごみ減量目標の達成に向けた26年度の取組についてP D C A要素を活用して進捗状況の把握、達成状況の客観的な評価および改善事項の明確化により、基本計画の適切な進行管理を図るものです。

（一般廃棄物処理計画の点検、見直し、評価）

市町村は、一般廃棄物処理計画について、Plan(計画の策定)、Do(実行)、Check(評価)、Act(見直し)のいわゆるP D C Aサイクルにより、継続的に自らの一般廃棄物処理計画の点検、見直し、評価を行う必要がある。

※ごみ処理基本計画指針(平成25年6月：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策室)

## 第1章 基本的事項の現況

### 第1節 人口等

#### 1 人口動態

平成26年度の人口は317,651人で、前年度と比較し1,846人(0.6%)の減となり、世帯数は142,770世帯で、前年度と比較し882世帯(0.6%)の増となっています。(表-1, 図-1および2)

人口および世帯数の過去8年間の推移では、人口は毎年減少傾向にある一方で、世帯数については13万世帯台で推移していましたが、平成24年度以降は14万世帯を超え上昇傾向となっています。(図-1, 2)

表-1 人口等の推移

計画策定当時 (前計画) (平成18年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	
住基人口 (人)	世帯数(世帯)	住基人口 (人)	世帯数(世帯)
328,723	135,916	317,651	142,770

※住民基本台帳法の改正および外国人登録法の廃止に伴い、平成24年度以降は外国人人口を含む。

図-1 人口の推移 (各年度末の住民基本台帳人口)

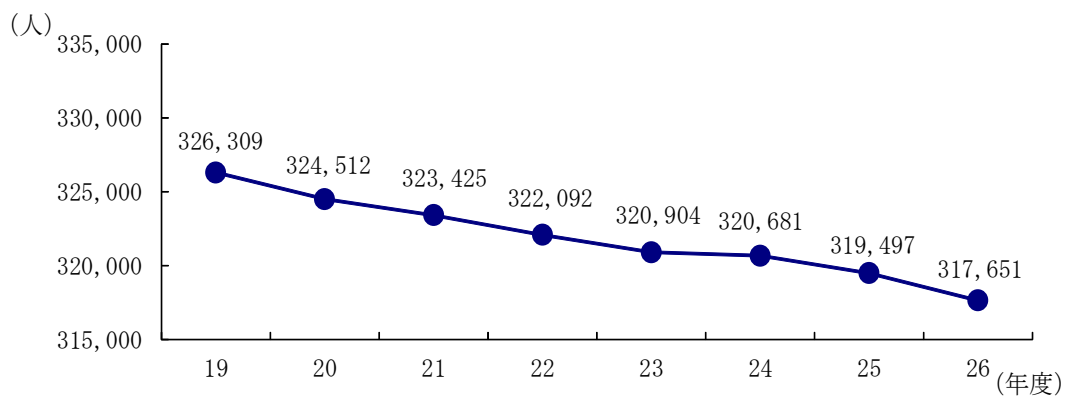
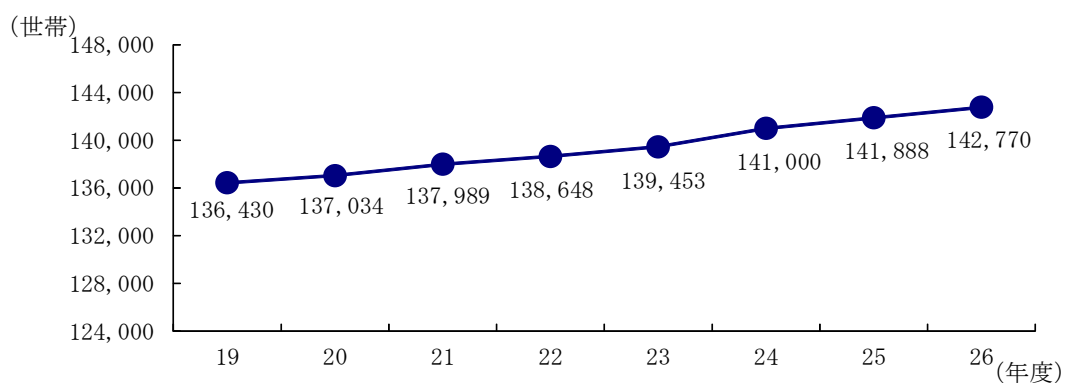


図-2 世帯数の推移 (各年度末の住民基本台帳世帯数)



## 2 人口予測

平成26年度の人口予測値313,231人に対する実勢人口は317,651人で、予測値を4,420人（1.4%）上回っていますが、実勢人口は毎年減少を続けています。（表－2, 図－3）

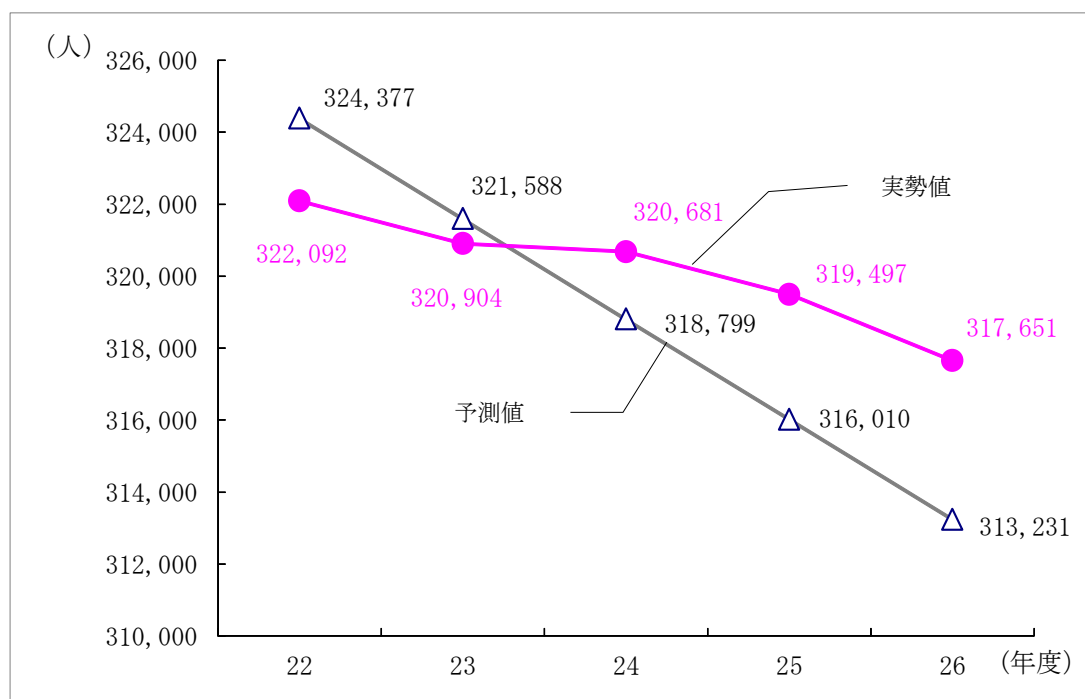
表－2 人口予測値

（単位：人）

年度	予測値 ※	実勢人口	増・減 (△)
22	324,377	322,092	△2,285
23	321,588	320,904	△684
24	318,799	320,681	1,882
25	316,010	319,497	3,487
26	313,231	317,651	4,420

※予測値：住民基本台帳の登録人口をベースに、秋田市総合計画の将来推計人口の伸び率を考慮して推計した人口

図－3 人口の予想値と実勢値の対比



## 第2節 他の計画等との関係

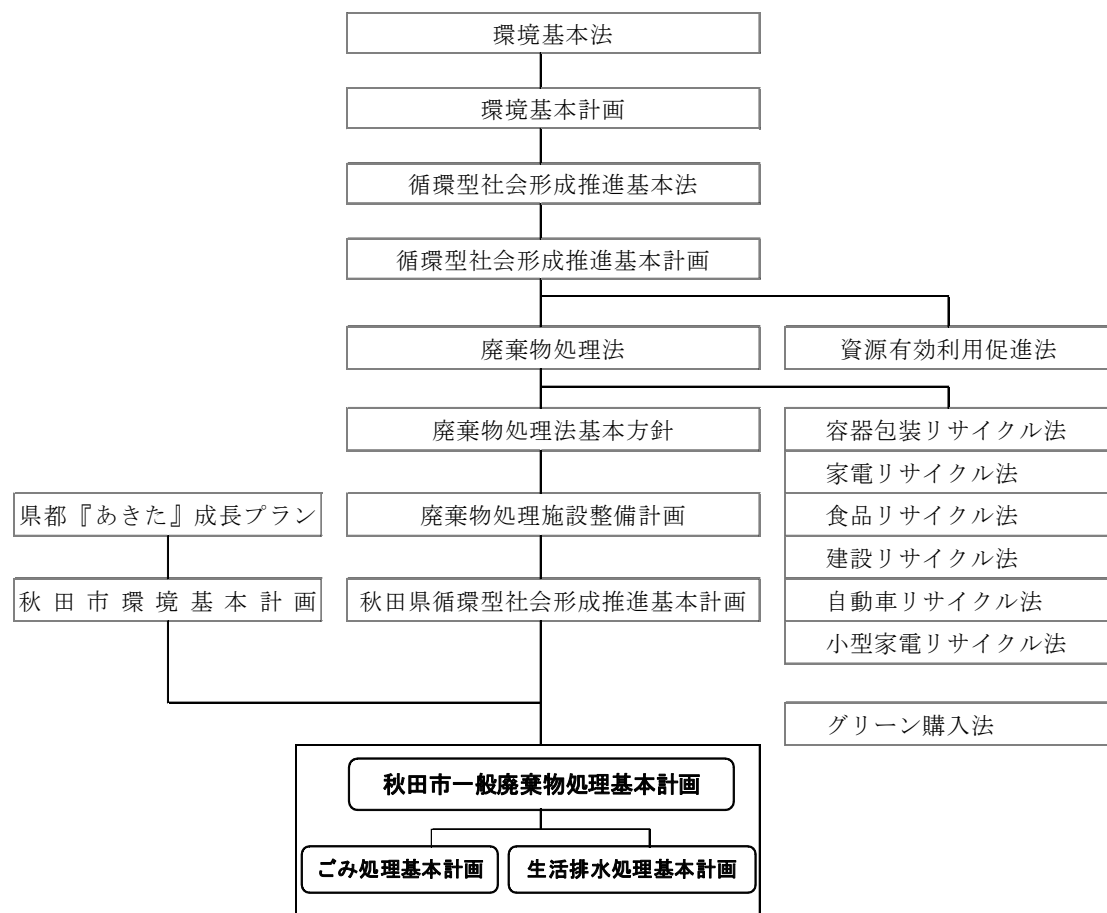
一般廃棄物に関する主要法令等の動向については、国による第三次循環型社会形成推進基本計画が平成25年5月に閣議決定され、新たな取組指標が示されたことや、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」が25年4月1日施行となり、「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」等の個別リサイクル法の整備が行われています。

県においては、23年6月に「第2次秋田県廃棄物処理計画」を組み入れた「第2次秋田県循環型社会形成推進基本計画（23～27年度）」を策定しており、本市においても19年3月の策定から5年が経過した「秋田市環境基本計画」について、地球温暖化問題など社会情勢の変化等に対応するため24年3月に改定しています。（図－4）

また、本市では24年7月から実施した家庭ごみ有料化により、家庭系ごみ（資源化物を除く）が25年度に減量目標を達成したことから、27年3月に「秋田市一般廃棄物処理基本計画」（平成26年度版）を策定しました。

図－4

秋田市一般廃棄物処理基本計画と他の計画との関係図



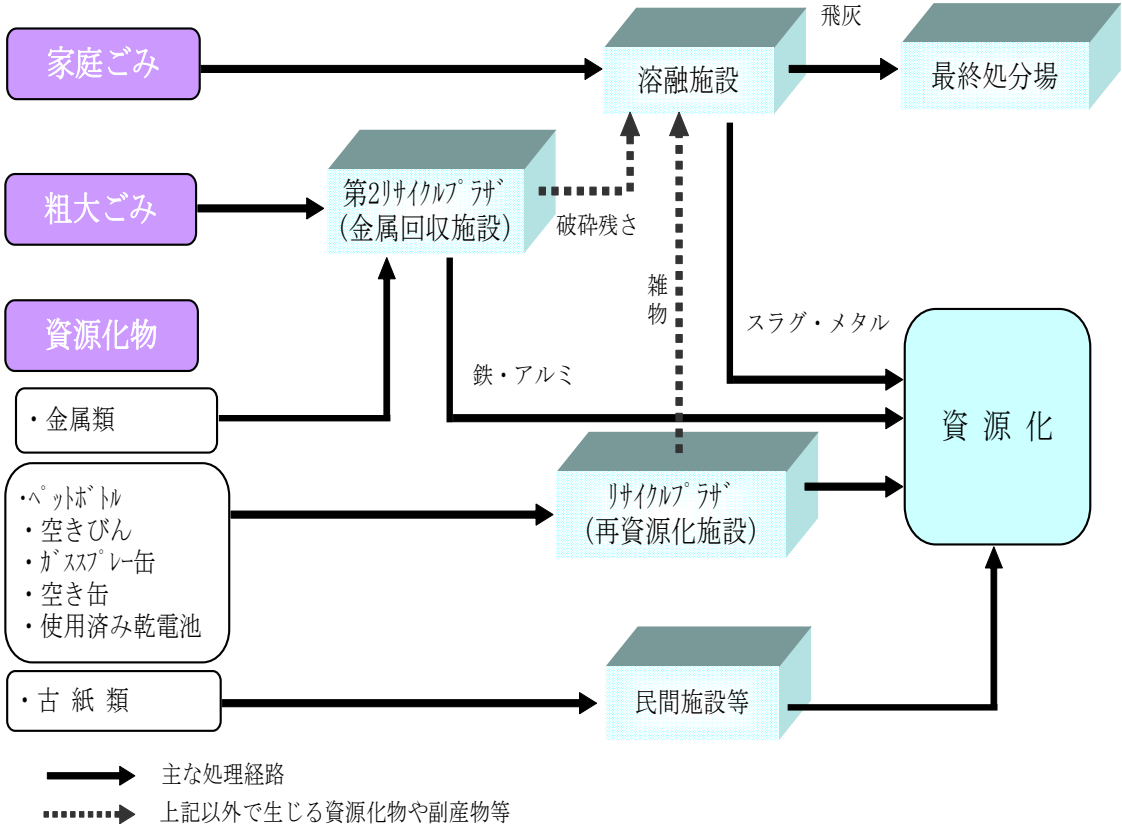
## 第2章 一般廃棄物処理の現況

### 第1節 ごみ処理基本計画に関する事項

#### 1 ごみの処理フロー

「ごみ」および「資源化物」の収集・処理ルート等について変更はありませんでした。(図-5)

図-5 ごみの処理フロー (平成27年3月31日現在)



## 2 ごみの処理体制

### (1) 収集運搬

平成26年度は、収集対象物および収集日等の変更はなく、集積所数については前年度比で20箇所増え6,483箇所となっています。(表-3)

表-3 ごみの収集方法 (平成27年3月31日現在)

区分	収集回数	収集対象物	排出方法	収集方法	収集形態	
家庭ごみ	週2回	厨芥類および可燃性廃棄物、プラスチック類、陶磁器類、ガラス類、ゴム・皮革類 ※おむつも可	有料指定ごみ袋 (家庭ごみ用・黄色)	ステーション方式 委託 6,483箇所	委託 51台	
		剪定枝	50cm以下に束ねて 1回2束まで			
		刈草・落葉・おむつ	指定ごみ袋 (資源化物用・透明) ※おむつは袋の外に「おむつ」と記入			
		町内会等による環境美化によるもの	環境美化ボランティア袋 (ボランティア用・透明)			
資源化物	月1回	金属を50%以上含む物および小型家電製品類	指定ごみ袋 (資源化物用・透明)	ステーション方式 委託 6,483箇所	委託 14台 古紙回収 13台	
	月2回	ペットボトル	指定ごみ袋 (資源化物用・透明)			
		空きびん	プラスチック回収箱			
		ガス・スプレー缶	—			
		空き缶	指定ごみ袋 (資源化物用・透明)			
		使用済み乾電池	充電式・ボタン電池以外の乾電池			透明な市販の袋
		古紙	—			紙ひもで結束
粗大ごみ	週1回 (申込制)	家具類、寝具類、遊具類など、一辺が50cmを超えるもの	証紙(シール)貼付	戸別有料	委託 3台	

### (2) ごみ処理施設

溶融施設、最終処分場および再資源化施設の処理方法、処理能力について変更はありませんでした。(表-4)

表-4 秋田市のごみ処理施設 (平成27年3月31日現在)

施設名称	処理方法	処理能力	竣工年月	
ごみ	溶融施設 (溶融炉増強分)	全連続直接高温溶融炉	230t/日×2基 (増強分30t/日)	平成14年3月 (平成24年3月)
	最終処分場	管理型	97,000㎡	昭和54年3月 (一期工事) 平成16年3月 (二期工事)
再資源化	空きびん処理施設	選別	36t/5h	平成11年3月
	空き缶処理施設	選別・圧縮	28t/5h	平成11年3月
	ペットボトル処理施設	圧縮・梱包	10t/5h	平成11年3月
	粗大ごみ・金属類破砕施設 金属回収施設	二軸せん断破砕・堅型 回転破砕・機械選別	32t/5h	平成18年9月

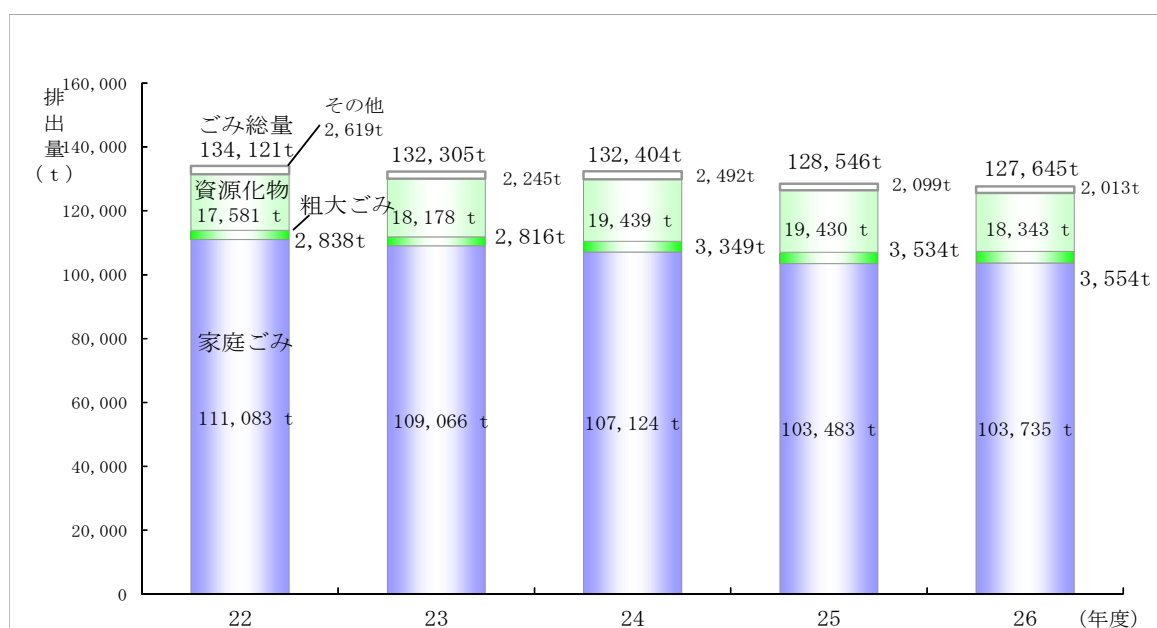


### 3 ごみ排出量

平成26年度のごみ排出量<sup>※</sup>は127,645tで、前年度と比較し9,013t(0.7%)減少しました。ごみの区分別では「家庭ごみ」103,735t(81.3%)、「粗大ごみ」3,554t(2.8%)、「資源化物」18,343t(14.4%)、「その他(し尿処理汚泥など公共系ごみ)」2,013t(1.6%)となっており(図-6)、

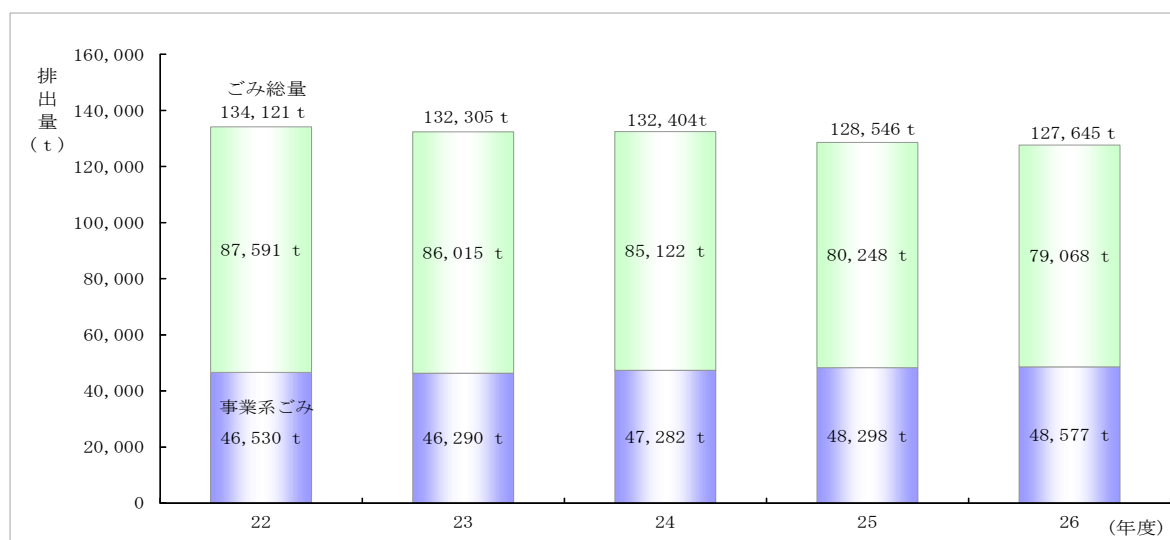
排出区分別では一般家庭から79,068t(61.9%)、事業所から48,577t(38.1%)のごみが排出されています。(図-7)

図-6 ごみ排出量の推移(ごみの区分別:平成27年3月31日現在)



※「事業系資源化物のうち民間施設等搬入分」は、ごみ排出量から除外する。

図-7 ごみ排出量の推移(家庭系・事業系の別:平成27年3月31日現在)



※「事業系資源化物のうち民間施設等搬入分」は、ごみ排出量から除外する。

#### 4 ごみ排出量の予測

平成26年度のごみ排出量の予測値116,407tに対する実績値は127,645tとなり予測値を11,238t(9.7%)上回っていますが、実績値は減少傾向にあります。(表-5, 図-8)

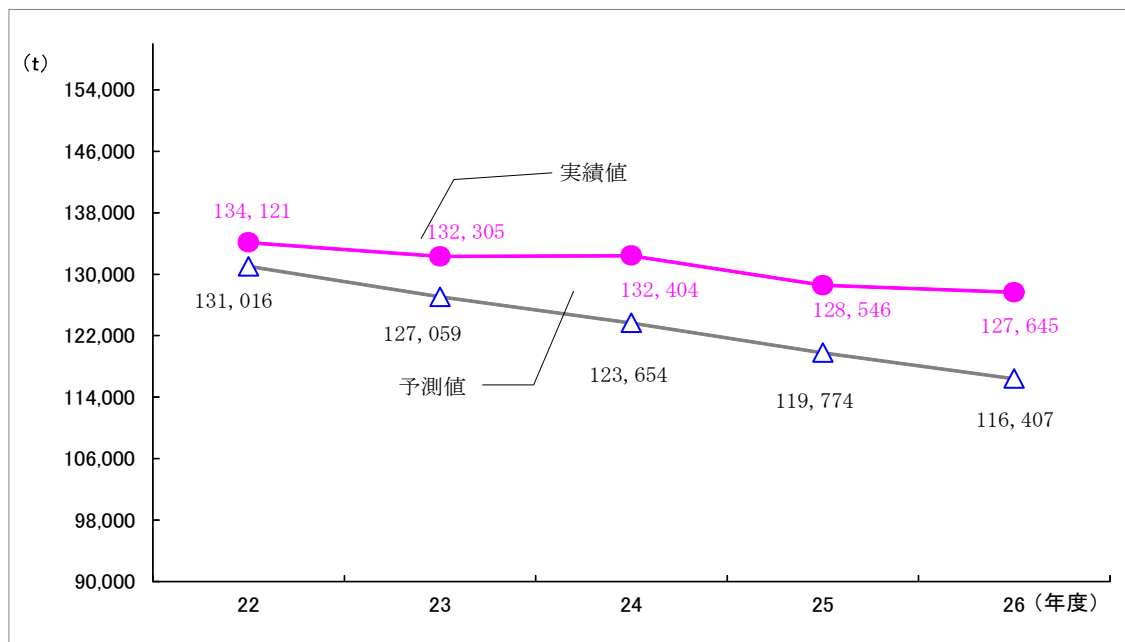
表-5 ごみ排出量の比較

(単位：t)

年度	予測値	実績値	増・減(△)
22	131,016	134,121	△3,105
23	127,059	132,305	5,246
24	123,654	132,404	8,750
25	119,774	128,546	8,772
26	116,407	127,645	11,238

※ごみ排出量の予測値は、秋田市一般廃棄物処理基本計画の第2章 ごみ処理基本計画、第3節 ごみの排出量の予測および数値目標、1 ごみ排出量の予測、(2) ごみ排出量の予測による。

図-8 ごみ排出量の予測(推移)



## 第2節 生活排水処理基本計画に関する事項

### 1 処理人口の推移

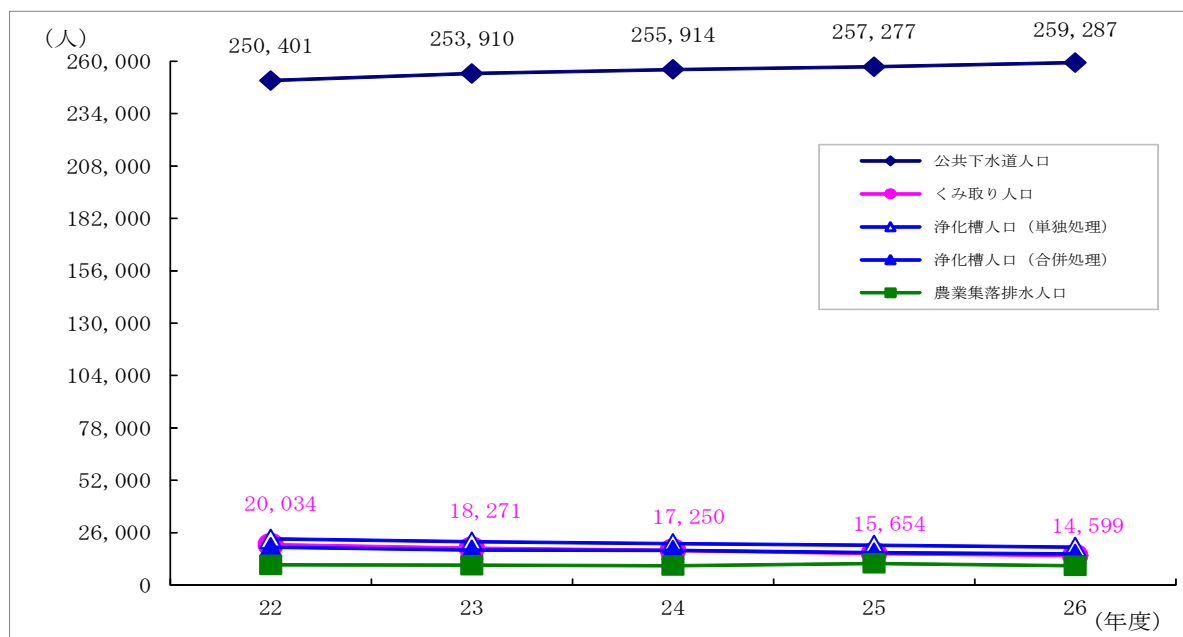
平成26年度のくみ取り人口は14,599人で、前年度と比較し1,055人(6.7%)の減となっており、水洗化人口の増加に伴い減少が続いています。(表-6, 図-9)

表-6 し尿くみ取り人口等の比較 (平成27年3月31日現在)

(単位:人)

年度	22	23	24	25	26
行政区域人口 (住基人口)	322,092	320,904	320,681	319,497	317,651
水洗化人口	279,188	281,165	282,810	284,048	284,181
公共下水道人口	250,401	253,910	255,914	257,277	259,287
農業集落排水人口	10,000	9,862	9,641	10,725	9,500
浄化槽人口 (合併処理)	18,787	17,393	17,255	16,046	15,394
非水洗化人口	42,904	39,739	37,871	35,449	33,470
浄化槽人口 (単独処理)	22,870	21,468	20,621	19,795	18,871
くみ取り人口	20,034	18,271	17,250	15,654	14,599

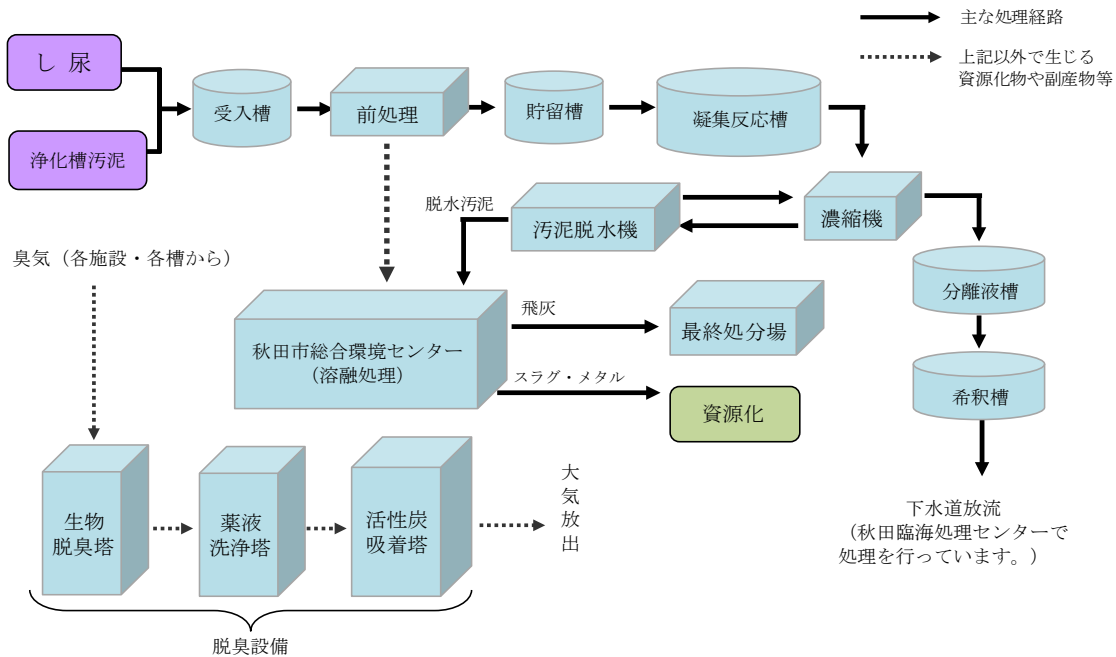
図-9 処理人口の推移 (平成27年3月31日現在)



## 2 生活排水の処理フロー

「し尿」および「浄化槽汚泥」の収集区域割、収集・処理ルート等については、  
図－10のとおりです。（図－10）

図－10 生活排水の処理フロー（平成27年3月31日現在）



## 3 生活排水の処理体制

### (1) 本市のし尿処理施設

し尿処理施設としての「向浜事業所」は老朽化のため廃止となり、新たな処理施設として「秋田市汚泥再生処理センター」が平成25年1月に竣工し、稼働しています。（表－7）

表－7 秋田市のし尿処理施設（平成27年3月31日現在）

施設名称	分類	処理方法	処理能力	竣工年月
秋田市汚泥再生処理センター (秋田市向浜一丁目13番1号)	し尿処理施設	固液分離・ 希釈放流方式	175 k1/日	平成25年1月

#### 4 浄化槽設置の補助実績

下水道の事業計画区域外や農業集落排水事業の具体的計画のない地域での浄化槽設置について、平成26年度は2件の申請がありました。(表-8)

表-8 補助基数の推移 (平成27年3月31日現在)

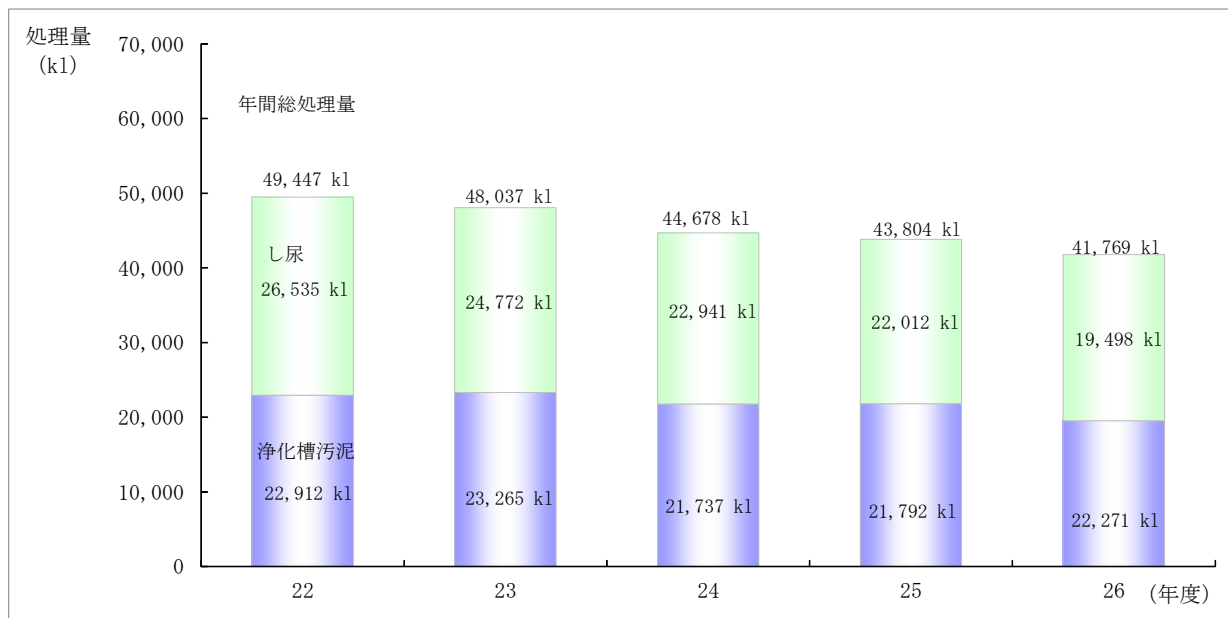
年度	22	23	24	25	26
補助基数 (基)	14	2	2	0	2
補助金額 (千円)	5,876	793	793	0	704

#### 5 生活排水の処理実績

平成26年度の年間総処理量は41,769klで、前年度に比較し2,035kl(4.7%)の減となっており、公共下水道や農業集落排水施設の整備・普及に伴い減少傾向となっています。

処理対象物の区分別では、「し尿」が19,498kl(46.7%)、「浄化槽汚泥」が22,271kl(53.3%)となっています。(図-11)

図-11 し尿および浄化槽汚泥処理量の推移 (平成27年3月31日現在)



## 6 生活排水処理量の予測

平成26年度の生活排水処理量の予測値42,093k1に対する実績は41,769k1であり、324k1（0.8%）の減となっています。

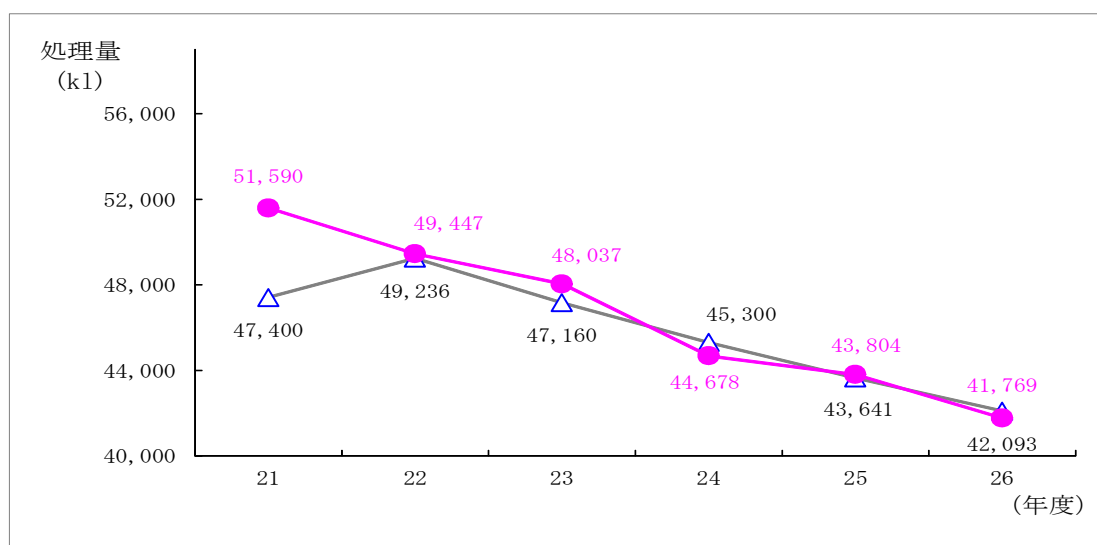
（表－9, 図－12, 図－13）

表－9 生活排水処理量の予測

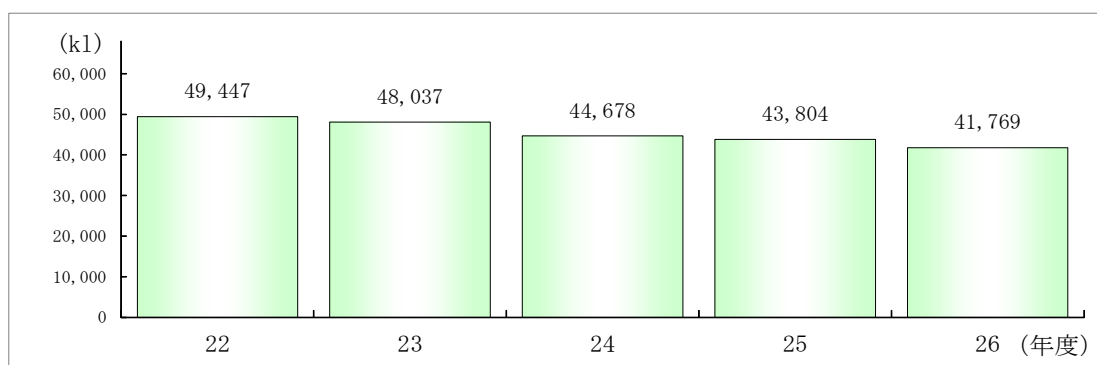
（単位：k1）

年度	予測値	実績値	増・減（△）
21	47,400	51,590	4,190
22	49,236	49,447	211
23	47,160	48,037	877
24	45,300	44,678	△622
25	43,641	43,804	163
26	42,093	41,769	△324

図－12 生活排水処理量の予測量推移



図－13 生活排水処理量の推移



### 第3章 一般廃棄物処理の評価と課題

#### 第1節 ごみ処理基本計画に関する事項

##### 1 最終年度目標と達成状況について

秋田市一般廃棄物処理基本計画に定める数値目標のうち、ごみ減量目標に関しては中間目標を平成24年度まで延期し、当初においては27年度を最終年度として設定し、その後の国や県の状況を踏まえながら新たに数値を定めることとしましたが、家庭ごみ有料化によって当初の数値目標を25年度に達成したことから最終年度を1年繰り上げ26年度とし、27年度以降は新たな目標を掲げて取り組むこととしました。なお、リサイクル率および最終処分量についても、国の目標に比べ高い目標を掲げており、26年度を最終年度とすることとしました。

##### (1) ごみの減量目標

市民一人1日当たりの家庭系ごみ（資源化物を除く）排出量を、平成11年度の618gから10%以上削減する。

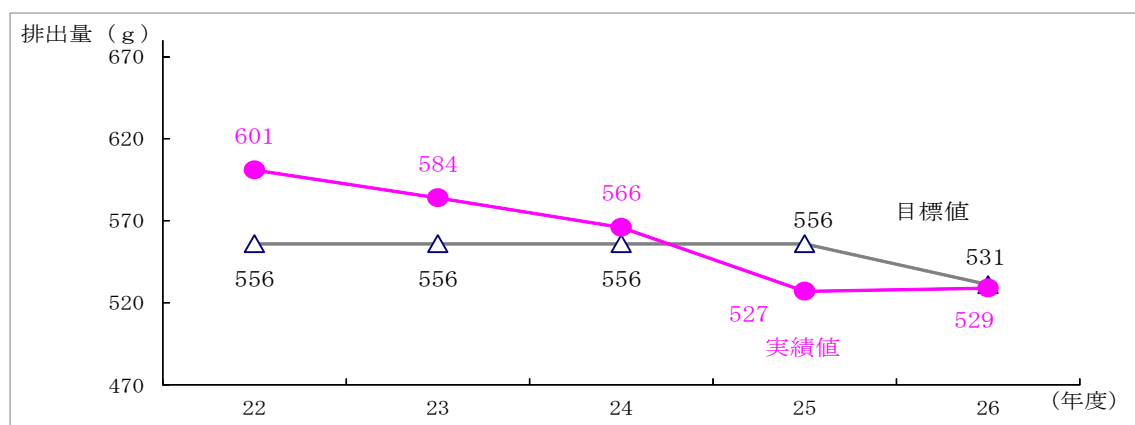
- ・平成26年度目標値 531g以下を指標とする
- ・平成26年度実績値 529g（達成）
- ・最終年度目標値 当初556g（※注）

※注）減量目標については、中間目標を平成24年度までの早期達成目標として設定し、その後、国や県の状況を踏まえ、新たに最終年度までの数値目標を定めるとしていた。

※平成25年度に減量目標を達成したことから、最終年度を1年前倒し、27年3月に秋田市一般廃棄物処理基本計画（平成26年度版）を策定した。

（図－14）

図－14 市民一人1日当たりの家庭系ごみの排出量の推移（平成27年3月31日現在）



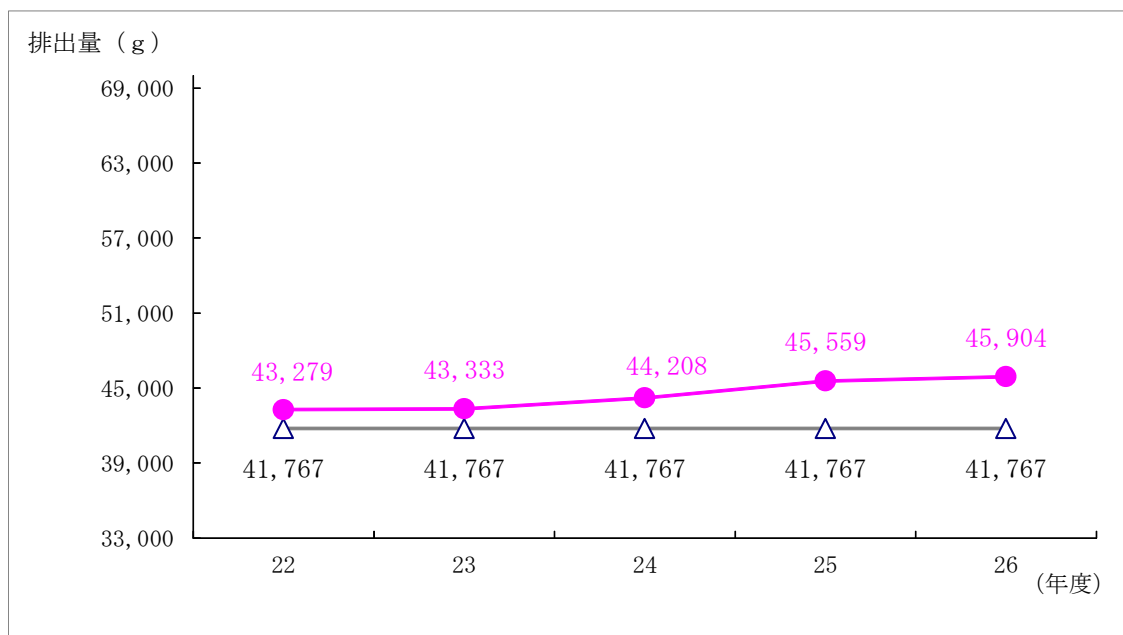
事業系ごみ(資源化物を除く)排出量を、平成11年度の49,138 tから15%以上削減する。

- ・平成26年度目標値 41,767 t
- ・平成26年度実績値 45,904 t (未達成)
- ・最終年度目標値 41,767 t (※注)

※注) 減量目標については、中間目標を平成24年度までの早期達成目標として設定し、その後、国や県の状況を踏まえ、新たに最終年度までの数値目標を定めるとしていた。

※事業系ごみの排出量は平成14年度をピークに減少を続けていたが、近年は少し上昇傾向であり26年度は目標値と比べて約9.9%多い値となっている。なお、未達成の原因については、近年の気候状況変化、景気動向および国の政策(消費税増税等)に由来するものや、当課における事業系に対する取組について、今後は十分検討する必要があると考察している。(図-15)

図-15 事業系ごみの排出量の推移(平成27年3月31日現在)





## (2) リサイクル率の目標

リサイクル率を、平成11年度の23.6%から38%以上に引き上げる。

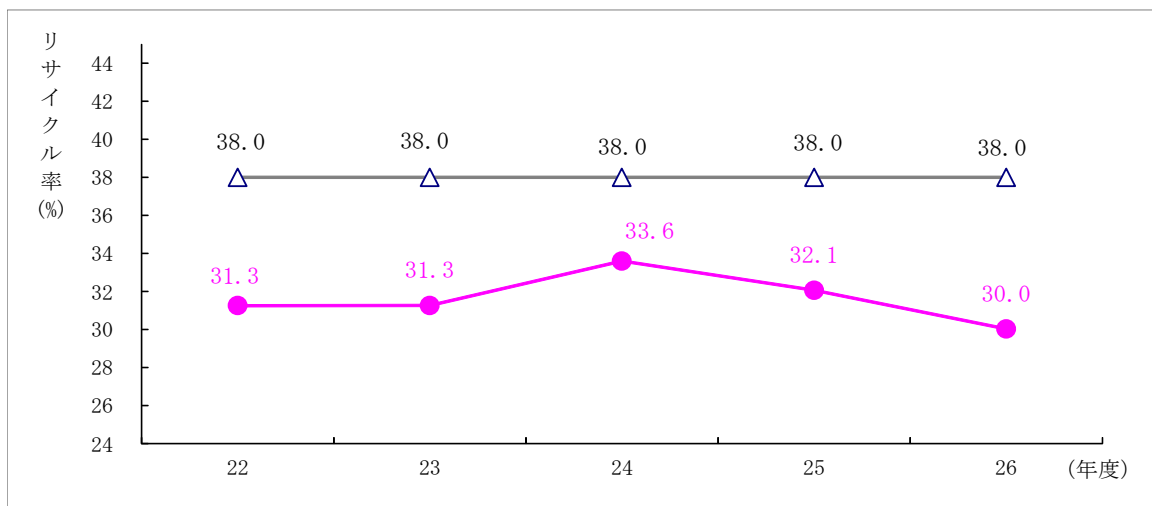
- ・平成26年度目標値 38%
- ・平成26年度実績値 30% (未達成)
- ・最終年度目標 38%

※リサイクル率については、家庭ごみ有料化実施年の実績では33.6%まで上昇しましたが、その後についてはスラグ。メタル、資源化物および古紙の減少にともなってやや減少傾向となっています。26年度実績においてスラグ・メタルが前年度より1,595t、古紙についても949t減少、率にしてそれぞれ約12%、7%減少した結果となっています。

なお、減少傾向の要因として、民間事業者による資源化物等の回収等、自らごみ減量に取り組む事業者が増加したこと、および家庭ごみ有料化により市民のごみに対する意識の向上から市の施設に搬入されるごみ質が大きく変化してきているのではないかと推察している。

(図-16)

図-16 リサイクル率の推移 (平成27年3月31日現在)



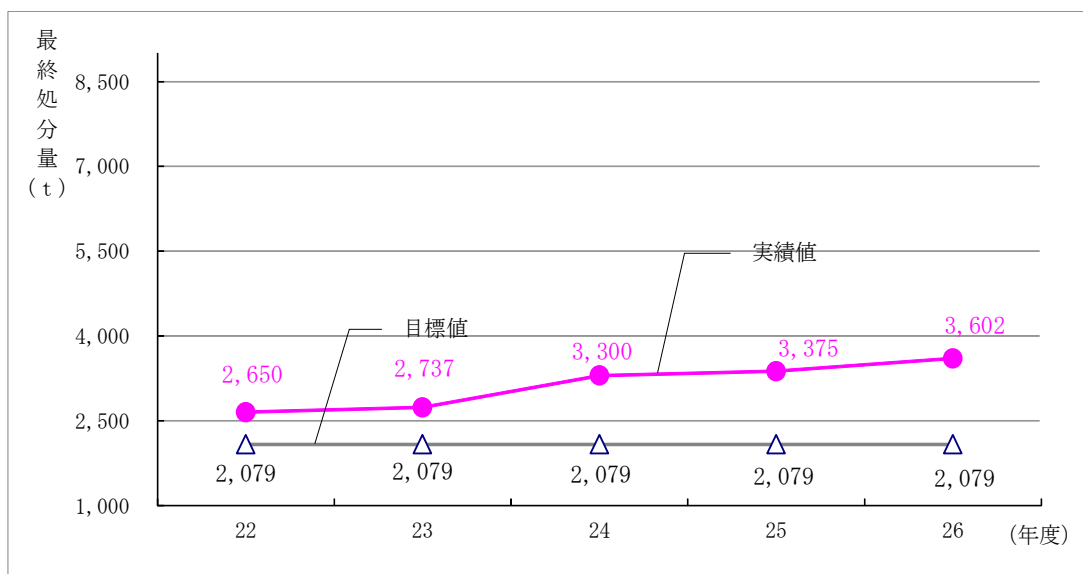
### (3) 最終処分場の減量目標

最終処分場を、平成11年度の20,798 tから90%以上削減する。

- ・平成26年度目標値 2,079 t
- ・平成26年度実績値 3,062 t (未達成)
- ・最終年度目標値 2,079 t

※平成26年度は、溶融飛灰が前年度と比べて128 tも増加しており目標を達成することができなかった。何か特定の原因がないか決定的な回答を見つけることができなかったが、家庭ごみ有料化以降の最終処分量が大きく変化していることから、有料化以前とはごみ質が変化しているのが要因ではないかと推察している。(図-17)

図-17 最終処分量の推移 (平成27年3月31日現在)



## 第2節 生活排水処理基本計画に関する事項

### 1 中間目標の達成状況

秋田市一般廃棄物処理基本計画に定める、生活排水処理に係る平成26年度の目標の達成状況は以下のとおりです。

#### 生活排水処理の目標

生活排水処理施設（公共下水道・農業集落排水・浄化槽）の普及率を95%とする。

- ・平成26年度目標値 95%
- ・平成26年度実績値 95.4%（達成）
- ・最終年度目標値 95%

公共下水道事業、農業集落排水事業および浄化槽整備事業等の着実な推進により、生活排水処理率が向上しており、秋田県生活排水処理整備構想(注)に基づき、計画目標の達成に向け順調に推移しています。（表－10）

表－10 生活排水処理率の推移（平成27年3月31日現在）

（単位：人）

年度	21	22	23	24	25	26
行政区域人口 …①	323,425	322,092	320,904	320,681	319,497	317,651
し尿処理人口 …②	300,613	302,058	302,633	303,431	303,843	303,052
公共下水道人口 …③	248,046	250,401	253,910	255,914	257,277	259,287
農業集落排水人口	10,018	10,000	9,862	9,641	10,725	9,500
浄化槽人口	42,549	41,657	38,861	37,876	35,841	34,265
公共下水道普及率 (③/① %)	76.4	77.7	79.1	79.8	80.5	81.6
実績 (②/① %)	92.9	93.8	94.3	94.6	95.1	95.4
目標 (%)	93.3	94.0	95.0	95.0	95.0	95.0

#### 注) 秋田県生活排水処理整備構想（第2期構想：平成13～22年度）

秋田県の生活排水処理施設の整備推進の指針として、県と県内市町村の協力により策定された計画で平成22年度までは全県の生活排水処理率を80%とし、平成23～30年度までの第3期構想においては90%とすることを目標としています。

（秋田市の平成27年度時点での生活排水処理率の目標値は95%）